




# 市政を取り戻そう！ そう、あと1年！

## 市政レポート第9号

～たたかう  市民～



2022年5月

市政を刷新し清潔な堺市政を取り戻す  
市民1000人委員会 編

市民 1000 人委員会は「市政をとり戻そう！そう、あと 1 年！ 第 8 回市政チェック学習会」を 2022 年 5 月 4 日(水・祝)午後 2～4 時、サンスクエアホールにて 181 名のご参加で開きました。



司会は山部聡さん(1000 人委員会事務局・保育士)。

ご出席の市議会議員の皆さん(五十音順)は次の通りです。

石谷泰子さん・石本京子さん・乾恵美子さん・小堀清次さん・西哲史さん  
長谷川俊英さん・藤本幸子さん・渕上猛志さん・森田晃一さん

YouTube ライブ配信も行いました。<https://youtu.be/sGd3Q2cxdCk>

QR コードは右の通りです⇒(賛同人限定公開)

そのご報告を『市政レポート第 9 号』としてお届けします。



## も く じ

ページ

* 開会あいさつ	
高橋保さん(1000 人委員会アドバイザー、元堺市副市長)	2
* 講演：『維新を勝たせる心理と論理』	
松本 創さん(ノンフィクションライター)	3
* 対談：野村友昭さん&松本創さん	10
* 報告①：おでかけ応援制度改悪「再提案」「再否決」に至る闘いについて	
松永健治さん(堺市のバス・公共交通を考える会事務局長)	16
* 報告②：ますます破綻の様相 ベイエリア開発構想	
石谷泰子さん(堺市議会議員・日本共産党)	19
* 報告③：メッキの剥がれた財政危機宣言に予算修正案	
小堀清次さん(堺市議会議員・堺創志会)	23
* 会場からの質問と応答	27
* 閉会あいさつ	
野村友昭さん(1000 人委員会アドバイザー、元堺市議会議員)	29
* 市民 1000 人委員会第 3 期会計報告と賛同金のお願い	30





## 開会あいさつ

高橋 保さん

(堺市元副市長、市民 1000 人委員会アドバイザー)

本日の第 8 回市政チェック学習会は、ウクライナ情勢がますます激化する中で開催されます。侵略戦争止めろ、人を殺すな、の思いをしっかりと胸に刻みつつ、早一年後に迫った堺市長選挙に備え、市政の現状を詳らかにし、市政を市民の手に取り戻す取組みを前進させることを目途に進めて参ります。

先ず本日の基調講演をお願い致しましたノンフィクションライターの松本創(はじむ)さんからは「維新を勝たせる心理と論理」をテーマにご講演をして頂きますが、考えてみますと本当に不思議でなりません。私には空疎で目途も立たないベイエリア開発に血道を上げて突き進もうとがむしゃらにしているその先に待っているのは、奈落の底ではないのかと身震いするのですが、何故維新政治や永藤市長が支持されるのか、そのメカニズム「人々の心理を読み解くとともに維新の繰り出す論理のからくりを相互に補い合う関係性を含めて」解剖して頂けるのではと、大いに期待しています。

次に、松本さんと野村友昭さんの対談です。

呼びかけでは、対談内容は明記されていません。自由闊達に、そして縦横無尽に市政の課題と本来為すべきこととの対比を鮮やかに浮き彫りにして頂けないか、私の希望です。野村さんへの信頼は、この 1000 人委員会を通して広く市民に認知をされているものと考えています。異色(?)の顔合わせがどんなハーモニーを醸し出してくれるか興味が尽きません。

続いて、市民 1000 人委員会の真骨頂、市民運動の現場から松永健治さんが、臆面もなく議会で否認された「お出かけ応援バス」改悪の企みを、短時日の内に市内全域に広がる宣伝活動を成功させ、議員のみなさんとともに再び否決に追いこんだ取り組みについて報告をお受けします。ご本人もびっくりの底力。大いに確信にしたいと思います。

そして、お二人の議員からいよいよ生々しい堺市の病巣にメスを入れて頂きます。

先ず石谷泰子議員からは「ベイエリア構想」の危うさについてです。大阪と長崎以外は撤退した IR 構想にしがみつき、何が何でも強行しようとするベイエリア開発。胡散臭さが充満している事業計画に何故こうまで執着するのか、更に当初の計画が縮小を余儀なくされる状況の下で、公費負担だけは増大し続ける奇怪さ。舞台裏の解明も待たれるところです。その大阪府知事・市長に付き従う永藤市長。堺港周辺の開発にのめり込む道に未来はないと喝破してくださることを期待しています。

そして、トリは小堀清次議員。メッキが剥がれた財政危機宣言に予算修正案を対置した取り組みについて語って頂きます。3 月号の広報。本年度の予算の概要が記載されていましたが、さっぱり要領を得ません。あれだけ財政危機を煽っておきながら、何の説明もなしに、ト書きがないんですよ。いきなり「財政は好転しました。税収の増加と財政危機脱却プラン、この取り組みによって財政の収支不足と基金残高の見通しが大きく改善しました」と言い放ち、財政危機脱却プランに至っては、何に取り組み、どれだけの縮減を計ったのか、全く示さないまま。これではまるでペテン師ではないですか。それどころか、この機に乗じ、打ち出してきたのが、未来都市への投資と称する代物です。どういう心積もりでしょうか。デジタルトランスフォーメーションの推進やカーボンニュートラルの実現(うんそれ何、首をかしげると)、スマートエネルギーとモビリティイノベーションと書かれています。これ、誰に向けて書かれているのでしょうか。まるで市民そっちのけで、未来都市を夢想して市民の暮らしの実相には目もくれないという永藤市政がすけて見えてきます。小堀さんには是非その辺りまで踏み込んで頂ければ嬉しいのですが、いかがでしょうか。

以上、本日の学習会に臨むに当たっての予習として、私の希望を込めて、開会に当たってのごあいさつと致します。



# 講演：『維新を勝たせる心理と論理』

松本 創さん（まつもと・はじめ、ノンフィクションライター）

本日はお招きいただき、ありがとうございます。ノンフィクションライターの松本創と申します。どうぞよろしくお願いいたします。（拍手）

本日は「維新を勝たせる心理と論理」というタイトルでお話をさせていただきますが、これは少し前に雑誌『世界』に書いたルポのタイトルをそのまま引用したものです。ここに私の本を二冊——『誰が「橋下徹」をつくったか』『地方メディアの逆襲』——表示していますが、これらはマスメディアの現場の声を通して政治と報道の関係、あるいは維新政治とは何かを考えるというコンセプトで書いた本です。

私の維新への関心は、自分がもともと神戸新聞という地方紙の記者だったのもあり、マスメディアとの関係から始まっています。今日もまずは、維新をめぐる最近の在阪メディアの状況を振り返るところから始めたいと思います。



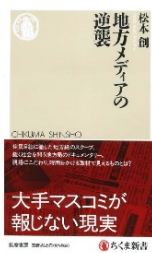
## 維新を勝たせる心理と論理



メディアと支持者の  
取材から

市政チェック学習会

2022・5・4 松本創



出演し、トークを繰り広げました。軽いノリでお互いをいじりながら持ち上げ、維新政治を自画自賛するという、およそ報道機関としては考えられないような番組を流してしまった。さすがにこれは政治的公平性・中立性を欠いていると問題視され、社内調査が行われた結果、政治的公平に関する制作現場の認識が甘かった、視聴率が取ればいい・面白ければいいという感覚に陥っていたと指摘されています。

また、直近では橋下さんが大阪維新の会と顧問契約を打ち切ると発表しました。彼はコメンテーターとして、あちこちのテレビ番組に出て、国政から外交、最近ではロシアとウクライナの戦争などについて独自の見解をいろいろ披露しています。これまでは維新と無関係の「私人」だと説明してきましたが、何のことはない、ずっと顧問契約を続ける関係者だったということです。

マスメディアはどうしてこのように政治的公平や中立性を欠いたような報道……というよりも広報のようになっていくのか。その背景には、資料に列挙したように「営業・収益獲得の優先」「ジャーナリズム意識の希薄化」「失われる放送倫理／報道とバラエティの境目が曖昧に」等々いろんな要因がありま

## 維新をめぐる在阪メディアの問題

### 読売新聞大阪本社と大阪府「包括連携協定」

府政情報発信など8分野で連携／万博開催（IRも？）への協力／読売側から申し入れ

### 毎日放送『ほっとけない人』に“維新三傑、出演

「都情懇話会」／「将来の首相、吉村さん」／社内調査「政治的公平の認識目立った」

### TBS『報道特集』を大阪維新の会がBPO申し立て

全国最悪の死者数・医療崩壊／「新規陽性者の死亡率高くない」「保健所削減は維新以前」

### 読売テレビ『あさパラ』吉村発言をめぐる質疑

「高齢者と若い世代の生活圏が近い」／根拠や専門家を問う記者に「僕自身の意見」

### 橋下氏、大阪維新の会との顧問契約解消

松井市長「彼のメディアの仕事にも悪影響がある」／参院選への影響回避？



すが、最も大きな背景要因として、マスメディアをめぐる環境の厳しさがあります。新聞の部数低下が止まらず、テレビの視聴率も伸び悩んでいる。特に若い層のテレビ離れは大きい。

こうして経営状況がどんどん厳しくなっていく中で、報道機関の責務よりも企業としての収益やコスト削減を重視する風潮が強まっています。

**営業・収益獲得の優先／万博狙い？報道よりも広報**

**権力への「すり寄り」／多数者・強者への迎合**

**ジャーナリズム意識の希薄化／権力監視機能の低下**

**失われる放送倫理／報道とバラエティの境目が曖昧に**

**批判的報道への「恫喝」／刑法「侮辱罪」厳罰化の流れ**

その中で、多数に支持される政党や人気のある政治家に対しては、批判的に検証をするよりも、「仲良く」しておいた方がいい。視聴者にも人気があることだし……というので、とりわけテレビの世界ではかなり深刻な報道の質の低下が起きています。

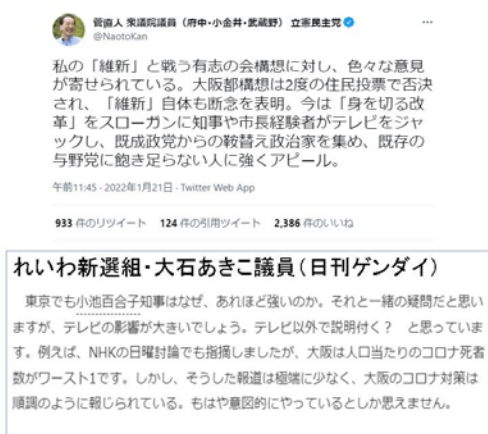
そういう状況なので、維新に対抗する政治家からは「維新人気はテレビに作られた

のだ」という意見が出てきます。立憲民主党の菅直人さんは「知事や市長経験者がテレビジャック」とツイッターに書き——この後に続けて「ヒトラーを思わせる」と書いて、それが騒動になったのですが——、れいわ新選組の山本太郎代表は「維新の後ろ盾は完全にテレビ。維新を怪物にしたのはメディアだと思います」とネット番組で発言しました。同党の大阪選出の大石あきこさんは、維新人気の理由を「テレビ以外で説明付く？」とインタビューで語っています。

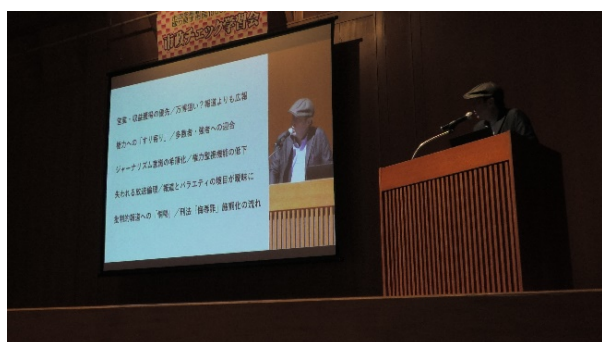
維新と在阪メディアの関係は私もずっと取材をしてきて、もちろん影響は小さくないと思っています。特にコロナ禍以降、急速に高まった吉村人気

は、テレビが後押しした側面がかなりあると思います。思うのですが、しかし維新が支持される理由は本当にそれだけなのかというところはよく考えた方がいいと思います。

そのことは 2019 年の大阪ダブル選、大阪市長と大阪府知事を入れ替えたあの選挙の頃から気になっています。ここ数年の選挙で維新に負けた側の政治家や支持者が、しばしば「メディアの偏向に負けた」「メディアが正常化すれば維新人気なんてすぐなくなる」といった発言をするのをよく聞いてきました。しかし自分が選挙の現場へ取材に行き、有権者の声を聞いていると、「本当にそれだけかな？」と疑問に感じます。



れいわ新選組山本太郎代表(ネット番組での発言)  
「維新の後ろ盾は完全にテレビなんです。メディアが後ろに立っているから露出が半端ない。とにかく刷り込みが激しい。芸人さんたちが『最高やん、ええやん、変えていかなあかんやん』みたいな空気を作っていく。維新を怪物にしたのはメディアだなと感じますね」



「メディアが維新の人気を作った」という言い方は一面で当たってはいるけども、一方で俗耳に響きやすく、「メディアが悪い、テレビのせいだ」と言っておけば何か語ったような気になってしまう。そういう単純化は危険ではないか。それだけを言っている、おそらく維新支持の本質はつかめないし、今後も勝てないのではない。「単純化・ステレオタイプ化の罠」が、そこにはあると思います。

それで私は昨秋以降、維新を支持する人たちに取材をしています。彼らがどんな理由で何を期待し、どういうイメージを持って維新を支持しているのかを、できるだけ丹念に聞こうと考えたからです。

今ここに映した写真は、昨秋の選挙で吉村さんが応援演説をした各地の光景です。一番大きい写真が大阪10区の高槻市。立憲民主党の辻元清美さんが敗れて全国に衝撃が広がり、維新の側から見れば「大

## 2021年衆院選の吉村人気



阪全勝」を果たした、非常に象徴的な選挙区です。その横の写真はいずれも、私が住んでいる兵庫県。上が兵庫3区で神戸市の垂水区、下が兵庫6区の宝塚市です。兵庫6区は大阪以外で初めて小選挙区で維新の議員が勝ったところです。

見てわかる通り、いずれも非常に多くの人たちが街

頭を埋め尽くしています。特に印象的だったのは年齢層の幅広さ、老若男女や職業など属性の多様さです。いろんな方が集まってきているのを感じました。

街頭の声を拾うと、いろんな声があります。それこそ、たまたま通りかかって、テレビの人気者を取りあえず見に来た人もいます。けれどもそれだけではなく、「身を切る改革に共感している」という人、それから「吉村さんの話は具体性がある、私たち生活者と同じ目線で語ってくれるので非常にわかりやすい」とか「維新は大阪のことを一番に考えて動いてくれて、実績もある」といった声もありました。

では、コロナ対策はどうか。大阪の状況は皆さんご存知の通り、全国で一番死亡率が高い。「医療崩壊」と言って差し支えない状況が起きたり、大きな問題を抱えています。それについてどう思うか聞いたところ、コロナ対策の不満はまず国、政府や自民党に向かうんですね。ワクチンの確保が遅かったり、水

際対策を厳しくやらなかったのが悪いんだと。吉村さんや維新行政についてはむしろ、

「悪条件の中で精一杯やってくれてる」「情報をきちんと開示してくれている」と評価されている。あるいは「何もしない知事よりずっといい」と、これは兵庫県の前知事の井戸さんに対する批判なんですけど……といった感じで、実態がどうかは別として、そのように支持者の目には映っているということですね。

もう一つ、「維新以外の知事ならコロナ対策ができたのか」と問う声も複数ありました。とりたてて熱心な支持者ではない人も含めてです。昨今の野党批判でよくある「批判ばかりで対案がない。批判だけなら誰でもできる」という言い方と通じるものを感じました。

## 人口比死者数が全国一のコロナ対策については――

「責任はまず安倍・菅政権や自民党に。水際対策やワクチン確保の遅れ」

「大阪は人口密集し、高齢者が多い。悪条件の中で精一杯やってくれている」

「（イソジン会見や大阪ワクチンなど）失敗もあるかもしれないが、何もしない知事よりずっといい」

「日々データを詳細に出してくれて安心。死者の多さは隠していない証拠」

「自民の知事ならできたのか。文句だけなら誰でも言える」

ある自民現職（落選）のぼやき

「白公政権だからワクチン確保できたと説明するが聴衆に響かない。吉村知事主導のイメージが強い。テレビの影響かなり大きい」



先ほどから申し上げるように、吉村さんのテレビ露出による動員効果は、街頭演説を見ていると確かにある。あると思いますが、やはりそれ以前に、維新に期待し、支持する土壌というか背景要因があると思うんですね。

たとえば「既成政党がとても遠い存在である」という声がありました。だから、「困り事があってもどこに話を持って行けばいいかわからない」「どんな議員がいるかわからない」と。既成政党の遠さは不信感にもつながっている。行政に対してもそうで、大阪府政については財政問題、大阪市政では職員の厚遇問題といったことが、橋下氏が出てくる前にありましたが、その記憶は今も残っていて、「昔の大阪はひどかったからな」というイメージが、まだ根強くあるのを感じます。

維新はこれを利用してアピールする。維新誕生前の行政を繰り返しあげつらい、いわば「悪魔化」することで——国政では、安倍元首相がよく「悪夢の民主党政権」と連呼していましたが——「維新の前の時代に戻っていいんですか」と自分たちの存在を際立たせる戦略を取る。彼らがずっとやってきた、いわゆる既得権益批判ですね。

衆院選の後に少し取り沙汰された文書通信交通滞在費の問題も、選挙中から言っていましたし、立憲民主党と共産党の選挙協力も盛んにやり玉に挙げていた。こうした既成政党・既得権益批判が、コロナ禍で雇用や賃金に不安と不満を抱えている有権者に響くところがあったのではないかと思います。

それから先ほどの「私たちと同じ目線で……」という話で言えば、身近な改革アピール。たとえば、私立高校を無償化しました、公園を民間委託してきれいに整備しました、地下鉄のトイレを改修しました、給食を導入しておいしくしましたとか。およそ国政選挙で訴える内容とも思えないのですが、そこは小選挙区制という狭い選挙区の影響もあるんでしょうか。こ

**コロナ禍のテレビ露出による動員効果もある。だが、それ以前に——**  
**既存政党の遠さと不満** 話を聞いてくれない、聞きたい話をしない

**大阪府政・市政への不信** 維新前の不祥事多発と停滞の記憶



**これに対して維新は——**

**既得権益批判** 文通費、歳費、野合、なれ合い…コロナ禍で一層響く

**身近な改革アピール** 私学無償化、公園やトイレ改修、給食導入…

**実績と比較優位を強調** 「野党は反対ばかり」「100点ではないが…」

**組織の足腰の強さ** 府下の首長17人、地方議員242人。選挙に総動員

**大阪の政治行政を10年にわたって握ってきた強み**

ういった地方行政レベルの小さな実績の積み上げが、聴衆には結構響くんだなと感じたところです。

それから「比較優位」の強調。これは「私たち維新も百点ではありません」と、まず言うんですね。「決して百点ではありません。しかしこの10年、大阪の行政を担当し改革してきたのは私たち維新です。他の党は批判するばかりで何も実績がない」と、そういう言い方をする。吉村さん松井さんとも意識して言っていると思うんですけど。

これらをまとめると、つまりは大阪の政治行政を10年にわたって握ってきた強み、ひと言で言えば、与党であることの強みです。大阪の与党であるがゆえに、政策や実績を具体的に語れる。自治体を実際に運営してきたことをアピールできる。それが信頼感となり、先の選挙でとても大きな強みになったのではないかと思いますというのが私の感じたところです。

で、その選挙が終わった後に、さらに詳しく聞いてみようと思ひまして、一対一で向かい合って維新を支持する人たちの話を聞いているのですが、その中からいくつかの声を紹介します。





まず大阪市内で PTA 活動を熱心にやっている 40 代と 50 代の男性です。このお二人に言わせると、従来の地域振興会……自治会ですね、その活動が維新以前は長老支配ようになっていたと。長年仕切っている人たちが大阪市の担当課と結託し、予算管理もずさんだったし、自分たち世代の声が全く反映されないと感じてきたと言うんですね。PTA も同様

で、いわゆる既得権益化した印象を持たれていました。ちなみに一人は大阪市内で親子三代にわたって商売をされている方で、もう一人はミナミで飲食店経営をされてる方でした。

次に大学生ですね。彼は自民党や立憲など複数の政党でインターンを経験して、その中で特に教育政策で維新に共鳴したと言います。政治家個人、たとえば吉村さんへの期待とか、橋下さんが好きとかではなく、「政策そのものを支持しています」と言っていました。

それから維新政治塾出身の 40 代地方議員。彼は今は維新ではなく別の党に所属しているのですが、とはいえ、政治塾のような形で政治への入口が広がったのは非常にありがたかったと言います。その彼の見解では、維新が強いというよりも、前向きなビジョンを示せていない他党に問題があるんじゃないかということでした。

これらは一部ですが、これだけを見ても「維新支持者はタワーマンションに住み、地域と繋がりが薄いネオリベ志向の新興住民だ」みたいな言説や、最近はあまり言われませんが、「非正規雇用や低所得の若い層が既得権益に反発して維新を支持している」というようにステレオタイプ化された維新支持者像には疑問があります。もちろん、そういう人も含まれているかもしれませんが、そういう単純化・ステレオタイプ化をすることで、やはり支持の本質を見誤る気がしています。先ほど申し上げたように、多様な層のいろんな人たちが多様な理由で維新を支持しているというのが、取材を通じての実感です。

では、維新の議員は支持者像をどう見ているのか。『世界』のルポを書くにあたって、大阪維新の会の幹事長に取材をしたんですけど、彼の話がとても興味深かったんですね。

彼が言うには、維新の支持者というのは「ふわっとしてる」と。ただそれは、昔からよく橋下さんが言ってたような、支持の強度が弱いとか移り気であるという意味ではなく、個々バラバラなんだと言うんですね。個人単位だからつかみにくいんです、と。

たとえば自民党だったら、地域団体とか、企業や業界団体などが票を取りまとめてきた。立憲であれば労働組合なり市民団体なりが支えてきた。ところが維新にはそういうものがないと彼は言うわけです。個々人がそれぞれに支持し、ネットや SNS で発信している。選挙ボランティアなんかも、声をかければ来てくれるんですが、来る人同士に横のつながりがあるわけではないと言うんですね。同じようなことを、わりと古株の支持者も言ってまして、そこはなるほどなと思ったんですけども。

社会の中で中間団体、いわゆるアソシエーションが弱体化し、労組の組織率も下がって、「個人化」「アトム化」というようなことが言われますが、そういう時代の風潮に図らずもマッチしているのが維新という政党なのかもしれないなと。

そういうわけなので「行政サービスも職場や団体ではなく、個人単位で手渡していく」と、その維新の議員は言います。たとえば高校に補助金を出すのでも、従来なら私学連盟などの業界団体に出してい

たところを、そうではなくて保護者や生徒に直接給付するような形を取る。個人に直接届くようにする。「それが維新の生きる道だ」と彼は話していました。

その下に挙げたのもやはり彼の発言ですが、「住民一人当たりの行政コストを最少に抑え、自治体を効率的に運営していくのが課題」だと。今後も人口減少が進み、行政運営が財政的に厳しくなっていくからということなのですが、「最少に抑え」とは、さらっとすごいことを言うなど。しかし、とにかく維新はそういう行政を目指している。

これに対し、維新に対抗する側の言説として、あんなのポピュリズムだ、あるいはファシズムじゃないかみたいな批判があります。それは決して間違っていないというか、政治手法としては概ね当たっていると思うのですが、しかし、そういう理念的・抽象的な批判は、なかなか維新を支持している人たちには届かない・響かない感じが非常にしております……。彼らの多くは、政治的なイデオロギーで支持しているわけではなく、経済発展だとか生活の安定、いわゆる「生活保守」というのでしょうか、そういう生活に直結した感覚で支持しているような感じを受けています。

で、これはちょっと前に「現代ビジネス」というニュースサイトに出た関西大学の坂本治也先生という方の調査です。大変注目している研究者なんですけども、まだ直接取材できていないので記事の概要を紹介するにとどめますが、なかなか衝撃的な結果です。

政党イメージに関するこの調査で「経済的弱者の味方になってくれる政党はどこですか」と聞いたところ、維新が一番多くて 12.2%です。それから「一般人の感覚に一番近いのはどこの政党ですか」。これも維新が圧倒的に多くて 22.3%。その一方、「党内がバラバラでまとまっていない政党はどこですか」と聞くと、立憲民主が 45%で圧倒的一位です。なるほどと言っているのかどうか、非常に衝撃的ではありますが、多くの有権者はそういう受け取り方をしているんですね。

こういうイメージが広がっているということを現実として直視しないと、対抗軸を立てるにもなかなかうまくいかないんじゃないかと思います。

最後に、維新に対抗するための今後の課題ということですが……堺ではもちろん、来年の市長選が喫緊の課題であると思いますが、同じ 2023 年、来年の春ですが、大阪府知事選挙と大阪市長選挙それから府議会と市議会、4つの選挙があります。このどれか一角を崩せば少し変化の兆しが見えるんじゃないかということが言われています。その中で

は、松井さんが引退して新しい人が出るという大阪市長選が一番狙い目なんじゃないかと、期待含みで言われていたりします。

資料の一番下に引用したのは、私の『地方メディアの逆襲』という本で秋田魁新報の記者が

言っていたことです。さまざまな社会問題に対して、メディアではよく「賛否真っ二つ」などと言いますが、実際にそんなことはなくて、仮に賛成 3 割・反対 3 割だとすれば、その中間に態度未定や無党派の層が 4 割いる。世論を動かすには、その層に働きかけること。それも理念や主張ではなく、ファクトを示すことが大事なんだと。

## 維新に対抗するための今後の課題

### 大阪のビジョン構築と提案

コロナ後や万博後を見据えた長期的社会像。今ある組織や構造を単に「守る」だけでなく、より良い方向へ「変える」構想も必要では。

### 支持組織の再構築と世代交代

足元の組織力を強めると同時に、運動の手法や価値観をアップデートする。次世代を担う候補者の早期決定と育成・宣伝。

### 2023年首長選・統一地方選

大阪府知事・市長・府議会・市議会の一角を崩す。市長選が狙い目との見方も。

### 行政や報道監視とファクトに基づく批判

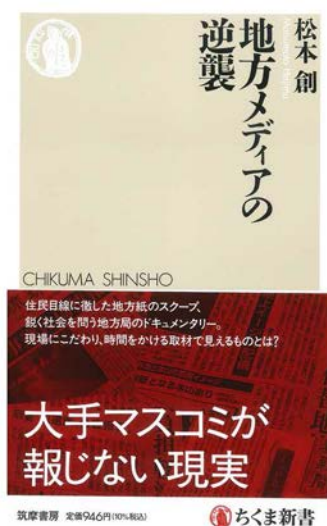
賛成 3 割、反対 3 割とすれば、その中間に 4 割の無党派・態度未定層がいる。世論を動かすには、その層に働きかけること。主張や理念ではなくファクトで。

維新で言えば、熱心な支持層というのは全体のうち、せいぜい2割ぐらいじゃないかなと私は思っているんです。反対側に、ものすごく強く反発してる層が同じく2割ぐらいいるとすれば、その真ん中にどちらでもない無党派層や、ゆるく維新を支持してる層がいる。選挙なり世論を動かすのは、その中間層に働きかけ、彼らに響く訴えをしていくことが必要なんじゃないかと。主張のはっきりした両極端の人たちは、何を聞いてもほとんど立場は動きません。それよりも真ん中の人たちに、維新政治の問題点をファクトを持って伝えていく、あるいは維新とは異なる社会のビジョンを訴えていくような運動のあり方を考える方がいいのかなという気がします。

最後になりましたが、その『地方メディアの逆襲』の中で取り上げた毎日放送ディレクターの齊加尚代さんという人がいます。その彼女が作ったドキュメンタリー『教育と愛国』が映画化され、まもなく5月13日から全国で順次公開されます。

これは、教育への政治介入を追った作品です。特に歴史教科書をめぐって愛国教育や歴史修正主義が入り込み、教科書の記述や採択がどのように歪められていったか。教育の現場がどんな圧力を受けてきたか、そして圧力をかけるのは誰か。その中には、安倍政権や大阪の維新行政が強く関与していて、それを示す映像やインタビューもふんだんに出てきます。非常に怖い「政治ホラー」とも言われる作品ですが、これこそファクトと証言に基づき、安倍政権や維新政治の本質を批判的に検証する優れたジャーナリズムだと思います。

監督の齊加さんは映画をどんどん議論の材料にしてほしいと言われています。参院選も近いですし、憲法改正も論点になっています。ご関心のある方はぜひご覧になって、広めてほしいということをご案内して、私の報告とさせていただきます。ありがとうございました。



**ギャラクシー賞大賞を受賞した話題作が  
ついに映画化・劇場公開決定！  
語りを俳優の井浦新が担当!! ビジュアル解禁！**



平素からお世話になっております。新作映画のご案内です。

2017年に大阪・毎日放送(MBS)で放送された「映像'17 教育と愛国～教科書でいま何が起きているのか～」は、放送直後から大きな話題を呼び、その年のギャラクシー賞テレビ部門大賞、「地方の時代」映像祭では優秀賞を受賞。そして、その後も緊張感高まる教育現場を追加取材・再構成し映画版として完成させたドキュメンタリー映画「教育と愛国」の劇場公開が決定、ビジュアルも解禁いたします。

※5月13日(金)よりシネ・リーブル池袋、アップリンク吉祥寺ほか  
5月14日(土)より大阪 第七藝術劇場にて公開。以降全国順次。

軍国主義へと流れた戦前の反省から、戦後の教育は政治と常に一線を画してきたが、昨今この流れは大きく変わりつつある。「政治が教育を変える」と公言する安倍晋三氏の第一次政権下の2006年、教育基本法が改正され、「愛国心」が戦後初めて盛り込まれた。以降「教育改革」「教育再生」の名のもとに、目に見えない力を増していく教科書検定制度。日本軍「慰安婦」や沖縄戦を記述した教科書を採択する学校に押し寄せる大量の抗議ハガキ。教師や研究者へのバッシング。政治介入ともいえる状況の中で繰り返される出版社と執筆者の攻防はいま現在も続く――

『教育と愛国』

監督：齊加尚代 語り：井浦新 プロデューサー：津田隆三 奥田信幸  
製作：映画「教育と愛国」製作委員会 製作協力・宣伝：松井貴子 宣伝アドバイザー：加瀬修一  
配給・宣伝：きろくびと 2022年/日本/107分/カラー/DCP www.mbs.jp/kyoiku-aikoku

【齊加尚代監督コメント】

学校はキライだった。その私が大阪の放送局で記者になり、取材を通して好きになった場所が学校だった。様々な事情を抱えた子どもたちがぶつかり合い、認め合う。人間として葛藤を繰り返し、愛情を注ぐ先生がいる。ところが、公教育の「愛」は「国」と結びついたとたんに影を落とす。背後にあるのは、政治の急接近だった。教科書の中で起きている「教育と政治」の攻防を、ずっと記録してきた。それを映画とい



## 対談：野村友昭さん & 松本創さん

《野村友昭》 みなさんこんにちは。野村友昭でございます。今日は松本創さんをお迎えして大変貴重なお話しをしていただきました。私も色々と思うところがありました。今日は、一体維新というのはなぜ支持されているのかということをお話したいなと思います。

先程の『世界』の記事を私も読みまして、あ、なるほどな、と思ったんですけども。一番私が気になったのは、やはり、「個人化の時代」の政党であるっていう部分だと思いました。

維新はそこを非常によく分かってて、あの記事の冒頭で大阪維新の会幹事長の横山府議のインタビューも載せられてましたけど、あそこではっきりと彼が個人に向けて利益供与というか政策を行っているんだ。でしかも、さらに輪をかけて、維新って悪い意味ですごいと思うのは、中間共同体みたいなものを破壊しようと意図的に仕掛けてるっていうところ。やっぱり、自分たちが票を集めるために、また、相手の政党を弱体化させるために何をすればいいのかっていうことをよく分かってやってるなというところがちょっと空恐ろしいなという風に感じたんですけども。実際にインタビューされてどんな感じだったでしょうか。他にもいらっしゃると思いますけど。



《松本創》 横山氏の印象ですか？ あの私、自分で言うのもおかしいですが「反維新のライター」というイメージが世間にありまして……まあ維新に批判的なのは間違いではないんですけども、そういう人間の取材を受けるにしましては、わりと真摯にと言いますか、きちんと対応する人だなと思ったのと、自分たちの状況というものをかなり客観的に、正確に把握している印象がありました。

先ほど言った「個人化」というのも、彼らが最初から「これからは個人だ」というふうに最初から戦略を立てていたというよりは、この10年ずっと自分たちを支持してくれる人たちを見ていると、どうやらそんな感じですよ。

たとえば、自民党だったらバス旅行をしたり、親睦を深める行事があったりするけれども、維新の支持者にそんなこと呼びかけても誰も来ませんと言っていて、その辺は、彼らがこの10年間いろいろ政治活動をしてきた中でつかんだ、ある種の感覚なのかなという感じがしました。

《野村》 はい。私も自民党に在籍しておりましたので非常によく分かります。時代的な背景のようなものと、維新ももう既に十年ぐらい結成されてから経つわけですから、その間に生じて彼らにとってブラッシュアップされていった部分っていうのは確実にあると思います。元々自民党から分かれて維新を作った人たちがほとんどでしたので、その中で欠点を修復修正していったっていうところはあると思う

んですね。

今現時点で私、「維新を勝たせる心理」というものが生まれている要因は大きく三つあると思っておりまして。殆ど松本さんの主張と被るんですけども。



第一に、大阪において野党である各政党の政策立案力が非常に力不足しているっていう部分ですね。これはもう間違いないと思います。

だから政策的に、先ほどの街頭の声みたいところで色々と言われてましたけども指摘されてましたけど、「ビジョンがない」ですとか「純粋に政策を比較したら維新を支持することになった」とか。まあこれ事実だと思います。

それから二つ目がやはりメディアにおける報道ですね。報道の弱体化とそこから生じた共犯関係。それは十年かけ

て出来上がっていったものだと思いますので、MBS の番組とかもありますけども。読売が大阪と包括協定結んだとか、色々ありますけども。やはり共犯関係に陥ってるっていう部分は大阪ではあると思います。

で三つ目が、有権者自身の、無関心であったり、無警戒な部分だと思います。やはり維新はさまざまに、今までではちょっと考えられなかったような手法で、選挙を戦ってきたりとか。あるいは政治的なパフォーマンスを行ったりしますけども、これに対する警戒心というものが…。正直有権者を批判するっていうのは我々政治家としては勇気がいるんですけども。しかし、やはり多くの有権者にその警戒心が足りないなっていうのは私は感じます。

この三つの要因に乗じて、さらにそれを増幅させるようなものが、維新をここまで勝たせてしまっている、増長させてしまっている原因じゃないかと思います。いかがでしょうか。

《松本》 その通りだと思います。

たとえば先ほど申し上げたコロナ対策。維新が必ずしも……というか全く成功しているとは言い難い状況においても、維新に投票した人に聞くと、「いやすごくよくやってくれてる」と言う。なぜそう思うかという、たぶんその一つはメディアが連日のように吉村さんを登場させ、コロナ対策をしゃべらせるから。なぜしゃべらせるかと言うと、吉村さんを出しておけば、テレビの言葉で「成立する」と言うんですけども、特に演出や企画をしなくても、彼のトークを中心にして番組ができる。

もちろん吉村さんは大阪府知事であり、行政の長が政策を語ることは問題ではないのですが、その頻度が過剰なのと、しゃべった内容をチェックや検証しない・できないのがメディアの現場の問題で、彼が滔々とししゃべったままにイメージが出来上がってしまっている。たとえば最近の大阪市で言うと、データ入力が進んでいない問題とか、84 億円かけた大規模療養センターがほとんど利用されないまま閉鎖されるとか、いろんな問題がちょこちょこ起きているんですけども、そこまでフォローしてチェックしている人たちというのは、なかなか一般の方では少ないのかもしれない。無関心ではないけれども、そこまでは追えないと言いますか。

そういうことをきちんとチェックし、ファクトに基づいて発信している市民の方々もいるんですけども、これは反維新の姿勢が明確な、熱心な人たちの中でしか共有されにくい、みたいな感じになっているところはあるのかな、と。

これは極端な例ですが、衆院選の街頭演説で70代半ばの大阪府下の女性に話を聞いたら、「吉村さんのおかげでコロナも安心です。本当にもう大阪府民で良かった」と、手を合わせんばかりにおっしゃるんですね。そういった吉村さんに対する人格的信頼みたいものが、コロナ後のメディアを通じてでき上がっているような気はしますね。

《野村》 多分十年間かけて…橋下さんの時代からですね…十年間かけて醸成されてきたものだと思います。

《松本》 橋下さんの場合、あちこちケンカを吹っかけて言葉もきついので、「えっ？」と引いた人もいると思うんですけど、吉村さんはそこまでやらないじゃないですか。だから、穏やかで説得力がある、みたいに言われたりしてますね。本当はそうでもないんですけど。

《野村》 先程個人化の時代ということで言及させていただきましたけど、確かに今おっしゃったように、首長ってというか、自治体の長は、すべての住民の代表者であったり代弁者であったり、予算の執行権者であったりしないといけないんですが、彼らは自分らの支持者以外を敵と見立てて住民を分断しに行くという形を取ろうとするんですね。これは、本当にちょっと今までは、そこまでえげつない事する政党っていうのはなかったんですけども。

例えば、相乗り批判みたいなものも彼らは非常にやりますし。で首長自身を公認するんですね。公認候補として。例えば推薦とか支持ではなく、公認候補として維新のための政策を進めるための人間だということで選挙を戦うと。はっきりと、こないだありました西宮の市長選挙でも、維新の会の馬場さんがですね、はっきりと「党勢拡大のために西宮の市長選挙を戦ってるんです」と。市民のためとか、その自治体、街を発展させるためということではなくて、はっきりと「党勢拡大。維新の為に選挙をやってるんだ」ということを言い放ったということが象徴的だったと思います。

で先ほどの個人化の時代の話なんですけども、まあ分断しながら、SNSが発展してきたことで、メディアも中間組織だと思うんですけども。

《松本》 そうですね。

《野村》 個人が情報を発信して個人に情報を届けられるという状況が現代の社会で生まれたと。そこにうまく…うまくっていうとちょっとあれなんですけども…維新のやり方っていうものがセットになって、それが悪い方向に遠心力が働いていってるんじゃないのかなっていうのを強く感じるんですけど。その辺は？

《松本》 メディアの利用というのは、彼らもかなり意識していると思います。先ほど申し上げた『世界』のルポで書いたんですけども、維新の中では誰がどのようにメディア戦略を描いているのかと横山氏に聞いたんですが、彼は「メディア戦略と呼べるようなものはない」と言うんですね。本当かどうか分かりませんが、私の取材に対しては。

もちろん、選挙が近くなると広告代理店を使ったり、選挙コンサルタントが入ったりしてるんですけども、継続的にずっとどこかがメディ





ア戦略を描いていることはないです、と。で、個々の議員や支持者がバラバラに SNS なんかを利用して、維新の主張を広げる発信を熱心にやっているというのが一つ。

その一方、ただメディア頼みだけだとやっぱり足腰が弱いと思うんですね。それこそふわっとした感じになっちゃうと思うんですけど、そこはやっぱりよく言われるように、大阪府下の地方議員 240 人でしたっけ。それで大阪府下の首長で 17 人でしたか。選挙になれば彼らを動員して、かなり熱心に運動を展開する。先ほど触れた高槻の大阪 10 区では、彼らをほぼ全投入するような形で猛攻撃を仕掛けた。吉村さんも一日張り付いて。それで当初は辻元さん優勢だったのが、終盤になってひっくり返されたと言われています。

《野村》 おっしゃる通りだと思います。

維新は、選挙で言う、いわゆる空中戦というものと地上戦というものを両構えで展開して、しかもそれを両方共にかなり強力にやる手法がほぼ出来上がってるなというふうに私も感じております。私も何度も何度も維新の人たちと選挙戦いましたけど。私自身以外の選挙でも戦いましたけど、それは強く感じるところでございます。

特に、さっき SNS の点で『世界』の記事の方でも指摘されてましたけど、善教将大先生（編注：関西学院大学教授「維新支持の分析」）の主張を引用されたところで、「敵対的メディア認知」とか「第三者効果」とか「エコーチェンバー」っていう、インターネットで自分の触れたい情報だけに触れていて、言葉は悪いんですけど、だんだん情報がタコツボ化していくっていうことをうまくというよりも、悪魔的に使いこなしているなというふうに。

やっぱり吉村知事という非常に知名度のある人間を旗頭にするすることで、それをどんどん支持者にねじ込んでいって、囲い込んでしまうというようなことを今までずっと拡大してきて、それがとうとう前回の衆議院選挙では 15 選挙区で全ての選挙区で勝ってしまう。

先ほどおっしゃられた地上戦も、もちろんそれは同時に強力に展開するんですけども、それがミックスされて今の維新の強固な支持につながってるなという気がいたします。

《松本》 はいそうですね。「エコーチェンバー」ということで言うと、むしろ反維新の側がエコーチェンバー化してるんじゃないかという感じが……私自身はなんとなくいろいろ選挙運動とか見て、印象を受けてるんですけども。

維新はもちろん、熱心な支持者たちはそうなってるかもしれませんが、そうではない、さっき言った弱い支持層みたいところに随分浸透してる感じがしますよね。

《野村》 階層みたいなものがありまして、非常に熱心な支持者の方がいらして、それもインターネットで一生懸命活動する。場合によってはリアルで出てきて、吉村さんの顔がプリントされた T シャツ着て応援に行くぐらいの方々もいらっしゃいますけども。それ以外の大多数の方々は、まさしくふわっとした支持である。

ふわっとした支持って言うので、私も非常に象徴的に思ったのは、維新は思想信条に基づいて政治活動をやっている団体ではないっていう、今までとはちょっと軸の違う政党になってるっていうのは私も思っておりまして。普通だったら、自分の思想信条とかに基づいてですね、こういう街づくりがしたいとか、こういう政策をやりたいっていうことが主で、政策っていうものが立案されていくわけなんですけど、彼らの場合は、まあよく聞くとこでは、ちょっとエビデンスないですけども、世論調査によって支持される政策を自分たちのものにして、あるいは、前に言ったことと全く違うこと、例えば原発問

題なんかはあの象徴的な話だと思うんですけども、言ってることが前と今とで変わるってことを厭わない。

あるいは、パッと出てきて、例えばベーシックインカムとかの話もそうですけど。ちょっとかじって忘れ、ちょっとかじって捨て…みたいな形で、受ける政策をしっかりと残していく。あるいは、成果が出たように見えるものを、教育の無償化とかですね。こういうものを残していくってということで、どんどんブラッシュアップされていってるんですよ。

《松本》 『誰が「橋下徹」を作ったか』という本の中で書いたんですけど、橋下さんはもう当初から「演説というのは自分の言いたいことを言うんじゃないんだ」と。「聴衆の聞きたいことをしゃべるのが演説なんだ」と言っていて、その感覚でしょうね。

だから自分たちがこういう政策をやりたい、こういう社会にしたいというよりも、何をすれば受けるか、何を言えば選挙に勝てるかというところからたぶん考えているので。そこが非常にメディア的、テレビ的だなというのも、その本で書いたんですけども。何を伝えるべきかではなくて、視聴率が取ればいいんだ、見てくれたらいいんだという発想が先に立つのは、現在の悪い意味でのテレビ的だなという感じがしますね。

《野村》 おそらくそれを表しているのが前回の衆議院選挙の票の動き…っていうのを私もちょっと色々調べたんですけども。

かつての右と呼ばれている支持者、あるいは左と呼ばれている、右派左派の両方から支持を維新は今集めてる。だから旧来の思想信条に完全にマッチしない、今までにない政党になってるなっていう…。

《松本》 そうなんです。さっきの資料と重なりますけど、維新に対抗する側はこれまで「維新はポピュリズムである」「ファシズムである」とか、あるいは「ネオリベである」と指摘して、だからダメなんだというような批判をよくしてきたと思うんです。抽象的だったり、概念的だったりするような批判ですね。

これは私も含めてやってきたと思うんですけども、おそらく思想のない集団にその批判をしてもあんまり痛くもないし、支持している人たちも別にイデオロギー的に支持してるわけではないので、だから批判の仕方がこの間ずっとずれていたのかなっていう……これは私自身の反省も含めてあるんですけどね。

《野村》 まったくご指摘の通りだと私も思います。

で最後に松本さんの方から「維新に対抗するための今後の課題」ということでお示しいただいて、これ素晴らしいご指摘やなと私も思いますので、このとおりに既存政党は対抗策を練っていかないといけないと思います。

その中で先程のご講演の中でおっしゃられた、やっぱりファクトチェックっていうものが一番大事になると思うんですね。はい。維新の会の特徴として、これもまた馬場さんの発言を引用して申し訳ないですけど、「選挙では嘘ついてもいい」ってインタビューで言い放ってるんですよ。「これ間違いじゃないですか」って言われたことに「いやもう選挙やからも多少の嘘は仕方がない」ぐらいのことは言ってるんですね。

これ今まではちょっと考えられない。プロレスやスポーツ競技で言ったら、思いっきり反則をして戦ってるみたいなのところがありますので、その反則行為をしっかりと止めるレフリーのような存在、まさしくファクトチェックをきっちりやっていかないと。

もう色んなまあ先ほどの…大阪は…先程色々コロナ病床の件とかもおっしゃいましたけど。「大阪は成長してる」って言って、全国で倒産件数がワーストワンだったり。地価の下落率が大阪が全国ワーストテンのうち8箇所が大阪だったりとか。もう無茶苦茶な状況になってるんですけど。それでもやっぱり信じてる人って、あれだけ「大阪は成長してます。成長してます」「成長を止めるか、進めるか」とか言われると信じてしまう人たちっていうのがやっぱり出てきてしまうんですよね。

そこをどうファクトチェックして、そしてそれをどう伝えるかっていうことが、先程のメディアの弱体化っていうことも報道の弱体化という課題を乗り越えてですね、やっていくかっていうことは、既存政党に…我々にですね…非常に課せられた重い課題だなというふうに思います。

《松本》 まさに、だから先程申し上げたように、イデオロギー的な主張や抽象的な論というよりかは、やっぱりファクトを積み上げていくことなんだろうなと思います。

野村さんが熱心にやってらっしゃると思いますけど、例えば、カジノの問題についても、どんどん計画におかしなところや無理が出てきたりしていますので、そういうものはもう地道に積み上げて、それを訴えていくしかないのかなという感じはしますね。

今すぐにじゃあ大阪の維新を全部瓦解させる、ひっくり返すことはなかなか難しいかもしれませんが、一つ一つ積み上げていくことで、変化の兆しになるのではないかなというふうなところが私も持っている一つの希望です。

《野村》 報道とかの活動においてはファクトチェック大事になると思うんですけど、まあ私もそうですけども、政治家あるいは選挙の候補者になる立場の人間は、やはり維新がやってるような政策の打ち出し方っていうものに正直これまで負けていたと思います。

先程政策立案力が足りていないということもありましたけども。そこもしっかりと磨くことで、有権者の皆さん住民の皆さんに自分の政策はこうですよ、と維新のものより優れていますよ、ということをしかりと磨いていったり、立案していったりしないといけないなと思います。

《松本》 ビジョンを示す。それは必要だと思います。「批判だけでなくて対案を出せ」みたいな、維新的な言い方がよくありますけども、対案と言いますか、要するに彼らとは違う政策や前向きなビジョンを示すことがやっぱり必要なのかなという感じはします。

《野村》 今日は本当に非常にたくさんの気づきとヒントを頂きました。ありがとうございます。今後ともよろしくお願いします。(拍手)





# おでかけ応援制度改悪「再提案」「再否決」に至る闘いについて

堺市のバス・公共交通を考える会  
事務局長 松永 健治

永藤市長が今議会に「再提案」していたおでかけ応援制度「改悪条例案」が、3月24日の堺市議会本会議で維新以外全議員の反対で再び「否決」されました。“市民共同の力”が永藤市長（維新）の改悪「再提案」を跳ね返したのです。改悪「再提案」の否決に向けて、行動を起こされたすべての皆様方に心から敬意を表します。

## 「否決」された「改悪条例案」を「再提案」

昨年末否決されたおでかけ応援制度「改悪条例案」を、わずか1ヶ月余りで、永藤市長が突然「再提案」してきたものは、内容も、やり方も酷いものでした。

## 一抹の不安の中、運動を開始

しかし、当初「こんな短期間に署名を集められるか？」など、一抹の不安の中で運動の開始でした。

「まず、市民に知ってもらおう！」と市民宣伝ビラの発行。同時に、運動を合理的にと、「署名用紙とビラ」をセットにし、両面印刷（「会」ビラ）で行こう。時間がないので印刷枚数も少し減らし17,000枚に。率直なところ躊躇しながらの運動開始でした。

### 3 一抹の不安の中、運動開始

- ・ 短期間に署名を集められるか？
- ・ まず、市民に知って貰おう！
- ・ 「署名とビラ」を両面印刷で  
この窮余の策が、実は良かった。
- ・ ビラ印刷、17,000枚と小規模



## 一市民の声が、みんなの心に火を付けた！

しかしながら、「これは許せない！」「何かしたい！」との一市民の声が、みんなの心に火を付け、一気に運動が広がりました。

市民1000人委員会事務局のある女性が「何かしたい。ビラでも配りたい」と相談され、前田事務局長が即断してこの「会」のビラ・署名用紙を9万枚も追加印刷したことです。これが、全市規模に配布することに広がりました。

また、タイミング良く、2月19日に堺市総合福祉会館ホールで「名古屋市の取り組みに学ぶ集い」が開催され、この集いが、全市的に運動を開始する「決起集会・スタート集会」のようになり、一気に運動が広がりました。

そして、各地域ではきめ細かく工夫して、勢いよく取り組まれました。

こうした取り組みの結果、わずか3週間余りで、1万筆超の署名（最終11,275筆）が届けられたのです。前回は、6,409筆ですから、前回の約1.7倍です。まさに、“市民の怒りの声”となりました。

こうした“市民の怒りの声”が、市議会を後押しし、「否決」に至ったものです。

### 4 一気に広がった「市民共同」の運動

- 「何かしたい！」との一市民の声が  
みんなの心に灯を付けた！
- 1000人委員会・前田事務局長が、  
即断して「会」のビラを大量追加印刷
- 2月19日の「名古屋市の闘いに学ぶ」  
集いが、まるで「決起集会・スタート集会」になり、一気に広がる！



## 今回の闘いで感じたこと（教訓）

前回の闘いで感じたことは、①「準備して攻勢的に闘う」こと。②「論より証拠」「事実は語る」でした。今回は、そのことに加えて

### \* 市民 1000 人委員会の存在の重要さ

わずか 3 週間余の短期間に、一気に市民的な運動が広がったのは、1000 人委員会の存在抜きには語れません。

### \* 市民感覚が大切！

私たち「会」は、「公約違反」はアカン！否決したものの「再提案」はアカン！とビラでも呼びかけました。呼びかけながらも、「政治ってこんなもん、どうせこんなもん」との悪慣れが心の片隅にあったように思います。しかし、「公約違反」「再提案」についての市民の率直な拒絶感を力に運動が広がっていききました。

### \* 前回の闘いがあったからこそ、今回の闘いがある！

前回の「市民の闘い」があったからこそ、「再提案」への怒りも一気に湧きあがり、直ぐに立ち向かって闘えたのです。運動はつながっているのです。

### \* みんなが主体者になった運動に！だから、力強く、広がる！

今回の闘いは、「会」だけではなく、みんなで一緒に試行錯誤しながら作り上げていった運動でした。「何しろ市民に伝えたい」との思いで自ら工夫するとともに、いろんな方々から「会」に具体的な提案が出されて取り組みました。



山場の 3 月 11 日の市役所前周辺での大宣伝行動も、ある方から「市内各地域から、おでかけ応援バスに乗って市役所前に集合しよう」と提案があり、80 人を超える方々による賑やかな宣伝行動になりました。

また、16 日の建設委員会での「否決」後、24 日の本会議まで「気を緩めるな！最後まで頑張り抜け！」と、元堺市自治連合協議会会長から署名 105

筆を添えて「檄」が送られてきました。

更に、24 日の本会議で「否決」となれば、次へつなぐためにも「市民の勝利」として、「市役所前で大宣伝行動をしたい！」とある女性の急遽の提案。40 人余りで賑やかに宣伝することになりました。文字通り、みんなで作り上げた運動でした。

前回の運動は、「会」が引っ張っていったように思います。しかし、今回は、この取り組みに参加した人たちが主体となり、運動を引っ張っていきました。だからこそ、力強く、運動も大きく広がっていったように思います。

## 再び闘ったことで、貴重な財産を作った

今回、再度闘うことになりましたが、その結果、逆に今後への貴重な財産を作ったように思います。

「再提案」を受け、私たちが再び市民的に攻勢的な運動を展開することになり、維新・永藤市長の酷さを市民の中で改めて浮き彫りにすることになりました。

また、闘った私たち自身の間でも、新たな信頼関係を築くことになりました。それは、各団体（1000 人委員会やつくる会等）と個人が力を合わせて闘ったからです。

## 議会と市民運動の連携の大事さ

議会での議論を市民宣伝で伝える、運動の中での市民の声を議会で取り上げてもらうといった連携。つまり市民運動を背景に連携した議会活動の重要性です。

## 今後への課題

なお、今議会で特に注目させられたのは、「財政危機」議論です。

そもそも、堺市は現在「財政危機」なのでしょうか。永藤市長自身が示した新年度予算案の「今後の財政収支見通し」では、「大幅に収支改善」「今後も横ばいに推移する」としています。「財政危機」だという根拠は何処にもありません。なのに、永藤市長は昨年2月に表明した「堺市財政危機宣言」を引き続き継続し、これをタテに、

財政再建のための「身を切る改革」だと露骨なパフォーマンスを繰り返しています。「財政問題」をもってあそぶものであり、断じて許されません。まず、根拠のない「堺市財政危機宣言」を撤回し、冷静に行財政の見直しを行うべきです。

「財政問題」は、市政の土台です。市民の暮らしを支え、どんな街をつくるのかと一体に真剣に市民的議論で解決していくべきものです。「どこを削って、どこを拡充するのか」を正面から議論していくことが求められます。そのためにこそ、私たちは全力を挙げます。

また、公共交通に関するその他の課題も積み残しとなっています。おでかけ応援制度の適用対象に障がい者や子どもたちも加えることや自転車道・歩道の整備、各地域の要求を基にした運動との連携、バス労働者の労働条件の改善などが求められています。永藤市長が推し進めようとしているSMIプロジェクトに対する運動も大事です。また、そもそも、国に対して「公共交通を軸とした交通政策」への転換を求める国民的な運動が必要です。こうしたことに、私たちも改めて力を尽くしたいと思います。

住みやすく、だれもが自由で安全安心、快適で安価に移動できるまち・堺をつくるため、公共交通を軸としたまちづくりめざし、引き続き力を尽くすものです。





# ますます破綻の様相 ベイエリア開発構想

石谷泰子（堺市議会議員・日本共産党）

「大浜北町の三角地」。皆さんもよくご存知の所で、ずっと問題になってきている所ですが、この開発がなかなか厳しい状況だということを改めてお話しさせていただきたいと思います。

ホテル事業というのはもうかなり厳しい状況です。コロナの影響で2020年から赤字ということが全国的に多いと思うのです。この土地にアゴーラ・ホテルが事業展開を予定しています。

ここで新しいニュースがあります。アゴーラ・ホテル経営のアゴーラ・ホスピタリティ・グループが4月11日に発表した『当社ホテルの運営終了およびそれに伴う特別損失の発生について』と題して金沢アゴーラ・ホテルの閉鎖のことが書かれています。それには賃貸借契約の解約、6月末に明け渡しとなっています。

このご時世、観光関係の事業がしんどそうですね。

前々回8月の学習会で森田晃一議員が、堺での借地料月304万5000円の滞納が続き、累計で約4000万円に膨らんでいると報告をしましたが、今は約6000万円になっています。

アゴーラさん、ほんまに大丈夫でしょうか。

アゴーラ・ホスピタリティ・グループの実情ですが、財務諸表をネットでも調べる事ができました。見ていただいたら分かりますが、「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況が存在する」と記載があります。継続企業の前提というのは、企業等が将来に渡って存続するという前提のことで、それに重要な疑義を抱かせるという状況です。さらに新しいニュースで株主優待の宿泊料、アゴーラ堺の優待料金が値上げされるということで、これでは普通の格安旅行社に申し込んだほうが安くなる



んじゃないか、というぐらいいになっているという事です。

アゴーラが大変だということを私は特に強調したい訳ではないですが、事実を申し上げたいのです。アゴーラに恨みがあるんじゃないかなどと維新の議員が私の悪口を言っていました、そんなことはありません。堺に存続する貴重なホテルとして将来にわたって堺で事業をしっかりと継続していただきたいと願って、このことを調べているのです。

問題点はアゴーラがこれから先もやっていける



2022年4月11日

各位

会社名 株式会社アゴーラホスピタリティグループ  
代表者名 代表取締役社長 クォック・ゲイリー・ヤン・クエン  
(コード: 9704、東証 スタンダード)  
問合せ先 財務経理部 部長 石井 伸幸  
(TEL. 03-3436-1860)

## 当社ホテルの運営終了及びそれに伴う特別損失の発生について

当社は、本日開催の取締役会にて、当社の子会社が石川県金沢市にて運営する「アゴーラ金沢」（以下「本物件」といいます。）の定期建物賃貸借契約（以下「本契約」といいます。）を解約し、運営を終了することを決定しました。それに伴い、以下のとおりホテル施設に係る本契約の合意解約に伴う損失等が発生する見込みとなりましたので、お知らせいたします。

### 1. 概要及び経緯

本物件については、新型コロナウイルスの流行が始まる直前の2019年11月の開業以降、国内市場に焦点を当てた運営を続けてまいりました。事業の黒字化には、海外からのインバウンドによる収益アップが必要ですが市場回復にまだ数ヶ月はかかると思われ、本物件のオーナーと協議の上、本契約について合意解約に至りました。今後は、市場回復が早いと見込まれる都市での運営に重点を移してまいります。

### 2. 本契約の解約の内容

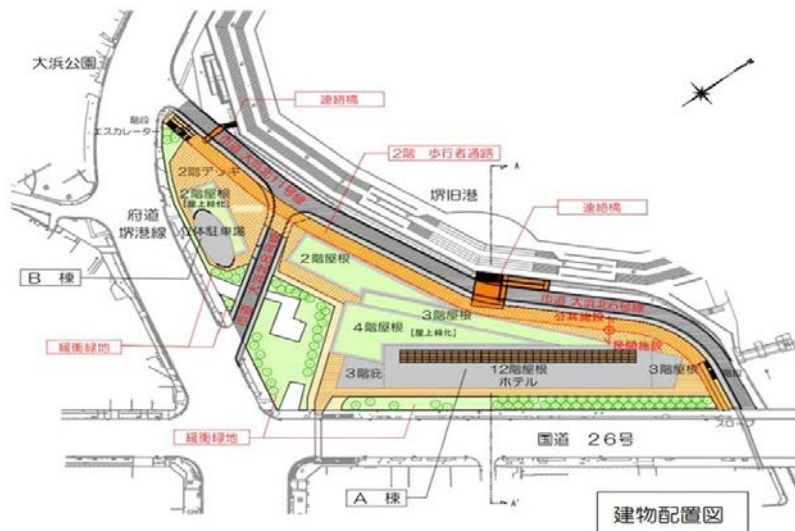


かどうかだけではなく、堺の税金が投入されるという問題なのです。「これは民間業者がやるから、堺市に地代も入る、損しても民間業者だ」などという話で、プロポーザル（公募型提案）で進んだわけですが、実際そういうわけではなかったのです。調べれば調べるほど夢洲のカジノ誘致と何か似ている話しだだと思います。その問題をこのまま黙って進めていいのでしょうか。堺市は民間がやる

ことは何でも最優先、これは維新政治になって特に強調されているところだと思います。

経過から言いますと、2017年5月にプロポーザルで決定した事業です。これがその時、業者が書いていた絵です。堺旧港にこのように活用するという事になっていまして、大きなリゾートホテルのような施設ができて、下の図の左の方ですが大きな立体駐車場ができることになっています。2020年7月開業としていました。

ところが大きな変更がされたのです。2018年4月に結ばれた公正証書では、2019年6月から市有地の賃料毎月304万5000円で50年の定期借地契約ということになっていました。ところが第1回支払い期限の2019年5月30日（これは市長選挙の最中）に公正証書を結び直して「2020年1月分から支払い開始」と、半年延長になったのです。この時は選挙最中だったので市長ではなくてサインしたのは副市長になっています。



しかも、下の画像のように規模が縮小したのです。上の図と違うのです。イルカ施設が出てきたのです。立体駐車場になるはずだったのですがこのようになりました。

縮小の変更を締結したのは2020年12月15日。これは永藤市長就任後です。変更したというのが判

明したのはその翌年の2021年9月議会です。建設委員会の最中に私の質問で発覚しました。

看過できないのは、私はこの変更の締結当時12月議会にもその後の3月議会でも6月議会でもこの問題について「滞納があるんじゃないか」と質問してきたのですが、そ





ここでは一切事業変更のことは答弁に出なかった、9月議会でこちらが気づいてやっと認めたということなのですね。なぜ黙っていたのか、ばれたら何か都合が悪いということなのでしょう。規模縮小の変更を隠蔽した、ということだけが問題ではありません。アゴーラ側の態度が誠実とは思えない。この変更には振り回される当局ですよ。市の態度が明らかに弱腰です。契約時から変更を繰り返しているにもかかわらず言いなりになっています。

	当初（2017年5月）	変更後（2020年12月）
業種 業態	ホテル（約270室） レストラン6店舗（2,250㎡） 物販・温浴・エステ・トレーニングジムなど（3,200㎡） 立体駐車場	施設用地A :8400㎡ ホテル（320室） 屋外駐車場兼イベント広場 レストラン2店舗（392.5㎡）  施設用地B :1,774㎡ 1F：イルカ施設・物販店舗 2F3F：飲食店舗（BBQ・フードコート等）
施設の概要	地上12階建て 延べ床面積38.735㎡	地上11階建て 延べ床面積13.961㎡
公共施設整備費	約7億3千万円（税込み）	約9億3千万円（税込み）
施設の開業	2020年夏ごろ	2024年ごろ
固定資産税収入	約1億円	約3800万円
※変更の提案は2018年4月から計画案が出されている		

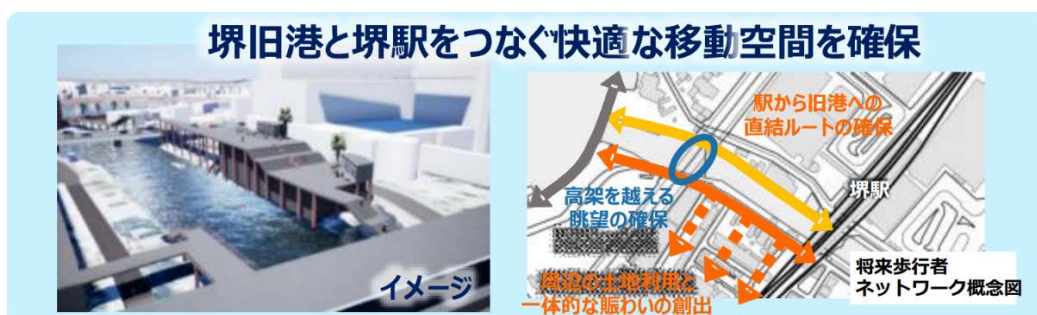
この表は、変更した事業の中身を並べたものです。

問題は堺市の持ち出し分が増額しています。2019年1月24日の協定では、6億8000万円が上限、税込7億3000万円ぐらいになるとしていたのが、2021年の3月に変更協議がされ、約1億8000万円アップです。これだけ多額の変更ですが、担当の建築都市局長決裁で済まされ、市長にも議会にも報告がなかったものです。

その後に規模変更が発覚したので、2回目の変更協議2022年3月2日には「市長にも議員のみなさんにもお知らせしました」ということなのですが、公的施設整備費はこれだけ上がってきているというのに、民間事業の規模は減っているのです。

当初提案は建設費約130億円であったのが約60億円に縮小され、そのため、市の固定資産税収入見込みは1億円でしたが3800万円になっています。

なぜ公共整備の費用がアップするのか調べましたら、歩行者通路の地盤調査の結果、支持基盤の深さが想定と違っていたため杭の長さを延長する、さらに液状化の可能性が確認されたので地盤改良、また周辺道路整備で試掘調査の結果、湧き水が確認されたため改良範囲を拡張した、などですが、歩行者通路および連絡橋の床仕上げを景観・意匠性に配慮した仕様に変更が一番お金がかかったのです。これに5000万円以上かかったと。つまりデザインを凝ったものにしたということなのです。これもまた業者の要求に応





じたものです。

税込約 9 億 3000 万円（税込み）の公共施設分ですけれどもこのうちのすでに執行されているのは設計費用など 6500 万円と今年 3 月末に下水道施設整備費用 1500 万円がもう執行されています。市の公共施設整備事業は普通は入札で工事業者を決めるのです。しかし、これはそうじゃなくてアゴラの工事と一体に公共事業部分も整備するということです。そのほうが合理的だと言うのです。開発する民間が公共施設事業もついでに民間に発注する、というやり方なのです。このやり方

は夢洲の開発も同じ手法です。これが無駄を省くというのでしょうか。金額が大きいだけに私は不透明な工事発注になっていないか、行政がちゃんとチェックできているのかと気になるところであります。

市は将来の税源涵養だとしてこの事業を進めている訳ですが、1 回目の 1 億 8000 万円アップの変更の時は市長が財政危機宣言を出した直後です。税源涵養になるのでしょうか。税投入を回収できる見込みがあるのか、それはいつになるのか。一旦立ち止まり考え直してもいいのではないのでしょうか。

公正証書によれば 3654 万円（1 年分の賃料）が保証金として決められています。確かに支払われています。それを大きく上回る約 6000 万円の地代未納があるんです。民間同士の事業では契約解除になって当然じゃないのでしょうか。

市長は「前市長時代にみんな賛成してやった事業。ここにいる議員もそうだ。共産党も賛成しただろう」「民間の契約などでやめたら市の信頼を失う。損害賠償で訴えられる」と言って脅してくるのですが、維新議員も同様に言っています。答弁とは言えない言いがかりです。人のせいにする、改革するというならこちらじゃないのでしょうか。

永藤市長は、前市長時代の政策は片端から削減する、ということをしているのにですね、これだけは守り続けるというのがおかしい。2017 年その契約を結んだ当時ですね、インバウンドが増加の一途でホテル不足が課題になる程で当時と今とでは経済も社会も大きく変化しています。それを理解できないのでしょうか。

損害賠償うんぬんに至っては本当に笑うしかないですね。相手方有利の契約変更に言いなりの一方、公費支出増加については当初の契約に則っているとして文句言わずに出す。契約通りやれ、滞納金を払えと要求するのは市の方です。損害賠償を請求すべきは市の方です。

「お出かけ応援制度を拡充」という市民との公約は簡単に破ってしまっても、民間との契約は何か何でも守るとずるずる引っ張られる理由はやはりあの夢洲中心のベイエリア開発です。大阪広域ベイエリアまちづくり推進本部会議と副首都推進本部会議、この本部長は両方とも知事であり、副本部長は大阪市長と堺市長。これらの目的はカジノ誘致です。それを一体に進めるという会議にどっぴりの堺市長の姿勢ですからこういう開発をやめるわけにはいかない、ということではないのでしょうか。以上で報告を終わります。

## 大浜北町市有地活用事業 公共施設整備費の上限の推移

- H31 2 0 1 9 年1月24日 協定  
6億8000万円（税込み約7億3000万円）
- R3 2 0 2 1 年3月31日 変更協議  
8億3千200万円（税込み約9億1000万円）
- R4 2 0 2 2 年3月2日 変更協議  
8億4千268万円（税込み約9億3000千円）

# メッキの剥がれた財政危機宣言に予算修正案

小堀セイジさん（堺市議会議員、堺創志会）

皆さんこんにちは。ご紹介いただきました堺市議会議員の小堀清次です。

いただいたお題が「メッキが剥がれた財政危機宣言に予算修正案」という非常にセンセーショナルなタイトルでありました。

先ほど松本さんのお話もお聞きをして、しっかりと「ファクト」「事実」だけを見ながら皆さんと一緒に考えていかなきゃならないなという思いを改めて強くしましたので、なるべく冷静にお話を進めていきたいと思います。



まず自己紹介をさせていただきます。私、小堀セイジ、2007年、平成19年から堺市議会議員を務めてまいりました。当時の15年前の私でございます。本会議場でその時怖い顔して話を聞いていた方が前にいらっしゃる高橋保元副市長でいらっしゃいました。これは冗談ですけど。



その初当選以来この15年間にわたる堺市の経常収支率

## 「経常収支比率」の計算式

$$\frac{\text{人件費} + \text{扶助費} + \text{公債費}}{\text{町税} + \text{普通交付税（臨時財政対策債含む）}} \times 100\%$$

もっとわかりやすく言えば

$$\frac{\text{自治体を開いているだけで出て行く経費}}{\text{ひも付きでない収入}} \times 100\%$$

をグラフに表させていただきます。

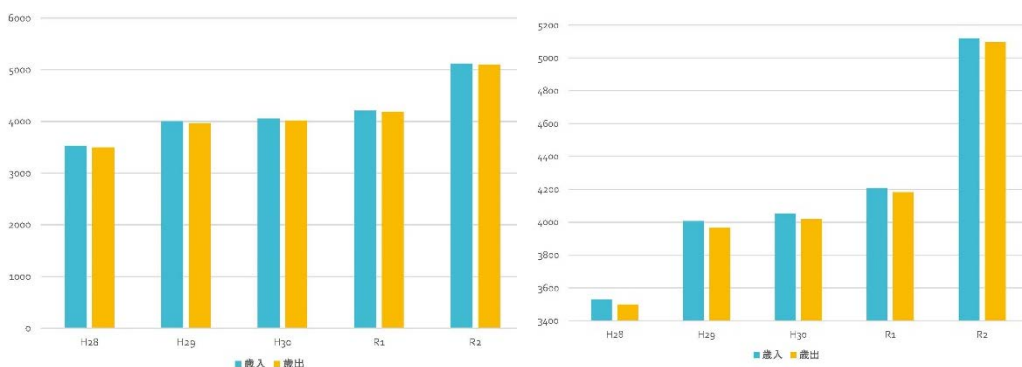
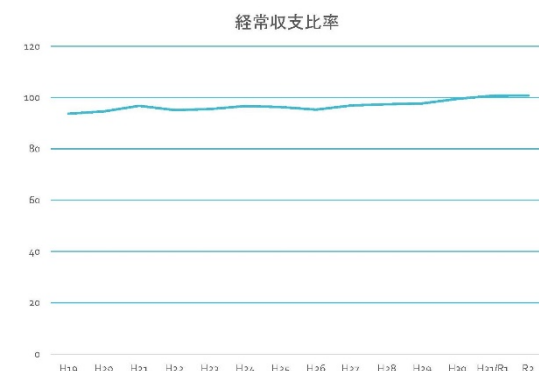
先程松永さんのお話にもありました通り、毎年

40億円から50億円の収支不足やと、8年後には基金がゼロ、大変やということで「お出かけ応援制度」の改悪であったり、「泉北高速鉄道等の通学定期補助」、これはもう既にこの4月から廃止をされています。

上のグラフを見ていると、それも致し方ないのかな、と思われるかも知れません。ただこれ実はですね、左側の方に目盛りがあり一番下が93上が101です。この目盛りを変えてみます。下がゼロです。この15年多少若干100に近づき100を超えた年もあるけれども、この15年間の推移を見て

いただいたら分かる通り、少々乱暴な言い方かもしれませんが、私は「誤差の範囲」だと考えています。

この間、永藤市長は「予算が組めない」という発言を繰り返してまいりましたけれども、予算を組む、編成するのが市長の「仕事」だと私は思っています。



そしてこの歳入歳出の総額（右側）ですけれども、これについてもグラフいじると左側を3400、一番高いところを5200にするとこ

の間歳出が増えているじゃないかと見えるかも知れませんが、事実（左側）こうです。

もちろんこの令和 2 年っていうのはコロナ対策で国からの臨時交付金があり、堺市はその対策をうって



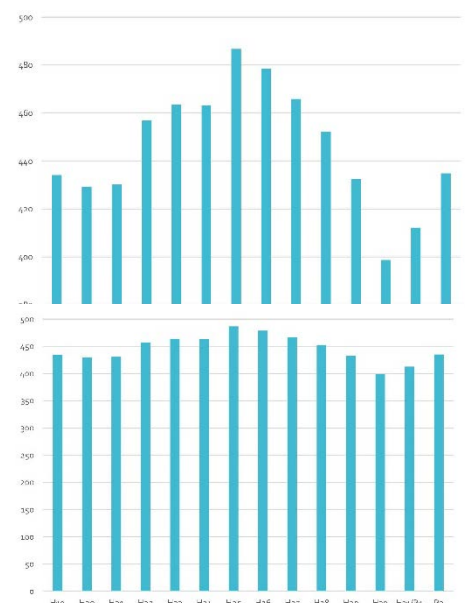
てきました。ですから歳入歳出いずれも増えていますが、歳入歳出いずれも歳出が下回っている。そこには「基金」を充当して、バランスを取っているという事実はあります。しかし、先ほど 8 年後には「基金がゼロ」になる、さあ大変というお話でしたけれども、確かに上のグラフを見ると市長が財政危機宣言を発した際におっしゃった「平成 28 年以降恒常的な収支不足が発生をして」と。確かにそうだなと見えるかも知れませんが、事実（下側）はこうです。基金残高が上下してはいますが、上下の振れ幅は「誤差の範囲」と私は理解しております。

私はこの 15 年、無駄な箱物を整備してきた認識は全くありません。市民の皆さんにとって必要な施策を進めてきたつもりです。一方で、財政状況を悪化させる施策、例えば、大阪府の赤字の付け替えではないかと考えられる「大型児童館ビッグバン」の市への移管などについては、徹底的に論陣を張り、反対してきました。

「基金」で申し上げると、私が非常に問題視をしているのは、この「基金」が、むしろ「回復傾向」にあると言う事です。新型コロナウイルスが国内で確認されてから 2 年を超え、コロナで市民の生活が非常に厳しい中、堺市は市民に寄り添うことなく、「基金—我々の生活に例えるところの貯金」、これを「増大させた」ことは、非常に大きな問題だと考えています。

コロナで市民生活が大変な時、市が基金を取り崩してでも、市独自の施策で、市民に寄り添い、市民生活を下支えすべきところを、ひたすらに「財政危機」を喧伝し、感染症で市民生活が一番厳しいときに、「基金」を蓄えた事の方が大問題だと私は考えますが、みなさんはいかがお考えでしょうか？ 私は「ファクト」である数字をお示ししました。事実に基づき、堺市が「財政危機」にあるのか否か、市民のみなさんの賢明なご判断を仰ぎたいと思います。

さて対案が大事だというお話が松本さんからございました。私たち市議会この市長の予算案に対する対案として、自民党市民クラブと私ども創志会が共同で修正案を提案いたしました。我々議会には「予算を増やす」という権限は与えられてないのですが、これは



無駄だということに、メスを入れました。メスを入れた事業は左の表の通りであり、先ほど高橋元副市長が「カタカナで何のことを言うてるのか分からへん」と仰った「ナッジとデジタル インセンティブ」「モビリティイノベーション」などがあり、総額 3450 万 8 千円の削減案を提案しまし

修正案  
・自民党  
市民クラブ  
・堺創志会

- ・健康アプリを活用した生活習慣の改善
- ・「ナッジ×デジタル インセンティブ」による環境行動変容の促進
- ・全国青年市長会負担金
- ・堺・モビリティ・イノベーション推進事業
- ・計 3450 万 8 千円「削減」

た。



## ・健康アプリを活用した 生活習慣の改善 ・738万円「削減」

「財政危機」を理由に市民サービスを切り下げながら、2 会派の議員が無駄と考える「歳出を削減する提案」に対しては、市長を支える維新の会の皆さんなどのご賛同は得られませんでした。しかし、先ほど

示した四点のうち、「健康アプリを活用した生活習慣の改善」783 万円、これは効果が乏しく問題があるということで、この1 点を削除する案を、公明党さんが独自に提案する「修正案」を出されました。市長提案の予算案に3 会派から修正案が出されたということは、「堺市の予算編成」に市議会が「疑義」を抱いたということです。「健康アプリ」とは一体何のことなのかと思われる方が多いと思います。左は、大阪府が作っている「アスマイル」というアプリがあります。簡単に言うと「万歩計」の様な機能を果たすものです。この万歩系のアプリを使って、歩数などに応じて堺市が、市独自のポイントを付与しようというのがこの施策であり、予算総額 738 万円です。



- ・ポイント付与の原資
- ・250万円+
- ・25万円（消費税）
- ・463万円

システム  
改修費

(例)  
QUOカード  
PAYの場合

- ・300円の場合
- ・約8300人

では 738 万円の内、ポイント充当額は一体いくらなのかというのが気になるのですが実はたったの「275 万円」であり、内 25 万円は消費税です。今も、堺市は独自ポイント施策を展開しており、ポイントを充てて貰える物が「スマートウォッチ 5000 円相当」、「クオカードのクオペイ 300 相当」です。「お出かけ応援制度」を切り下げながら、「年 1 回 300 円相当」を貰えるから、健康に留意し、歩数を増やそうと、いったい何人の方が思われるでしょうか？ ケチなポイント付与では、極めて健康増進寄与する効果は薄いと言わざるを得ないと思っています。

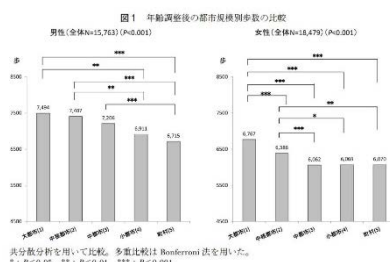
仮に 250 万円分をお一人当たり 300 円のポイントに充て、効果があつた場合、8300 人の行動変容が起きる計算になります。みなさん、いかがでしょうか？ 年間 300 円を獲得するため、8300 人の市民の方が 1 日あたり 7000 歩以上歩いて下さり、健康になって下さいますでしょうか？ 私は無理があると思っています。一方、残りの 463 万円は一体何に消えたかというと「システム改修費」です。750 万円のうち、市民の健康増進に充てるお金が 250 万円。一方、そのためのシステム改修に 463 万円もかけて健康アプリを改修しなければならないのか？ 予算を審議するお役目を頂戴している多くの議員は、そこを疑問視し、「健康アプリを活用した生活習慣の改善」施策に予算を充てることを止めるため、公明党さんも一緒になって「予算修正」を求めました。



システム改修費だけで 6 割以上、大阪府の副知事「モズやん」もびっくりしています。笑うところです。実は「モズやん」、びっくりして、倒れているのでありません。実は「モズやん」はこの健康アプリのマスコットでして、「腹筋」をしている所です。筋力を維持していくことは、健康につながりますからね。この「健康」にしていくということはどういうことかと申しますと、750 万円かけてアプリを独自

都市規模による  
歩数の違い：国  
民健康・栄養調  
査2006-2010  
年のデータを用いた横断研究

第63巻日本公衆衛生誌  
第9号



歩数の平均値  
男性(20~64歳)



歩数の平均値  
女性(20~64歳)



で改修するよりも、「日本公衆衛生誌」という学会誌に掲載された論からの引用ですが、簡単に言うと大きな都市、堺市などのような都市の方が、地方にお住まいの方よりも歩く歩数が多いということです。それを日本地図にプロットしたものがこちらです。公共交通網が発達している都心部にお住まいの方が歩く歩数が多いということが見て取れます。

何を申し上げたいかというと、「お出かけ応援制度」というのは単なる高齢者への外出促進効果だけではなく、むしろ堺市がこの健康アプリ「アスマイル」に期待をした、歩くことを促進することにも、非常に役立っているということをお伝えしたかったのです。

修正案は  
可決成立  
24/47  
(議長を除く)  
過半数は24

会派名	所属議員名(五十音順)
大阪維新の会堺市議会議員団 (18人)	青谷幸浩 池田克史 伊豆丸精二
	井関貴史 上村太一 加藤慎平 黒
	上野亮司 田征樹 中野貴文 西川知己 西
	龍田美栄 田浩延 禮井敏子 礼場素司 的場慎一 水
	ノ上成彰 三宅達也 米田敏文
	二田勝人 栗止利 大木耕治 大
	林健二 小野伸也 芝田一 田代美子 田
	和夫 広山新一 宮本恵子 吉川敬文
	近藤昌典 沼尻秀樹 仁賀良太 仁
	江来 西川良平 野村第三 野田文盛 山
	口典子
公明党堺市議員 (11人)	木田直 小堀清次 西賢史 瀬上猛
自由民主党・市民クラブ (8人)	吉川等
堺創志会 (5人)	石谷泰子 石本京子 乾恵美子 藤
日本共産党堺市議会議員団 (5人)	本幸子 森田晃一
会派に属さない議員 (1人)	長谷川俊英 (無所属クラブ)

さてこの公明党さんも一緒に、「健康アプリ アスマイル」の削減案は、議長を除きまして定数 47 人の堺市議会のうち 24 人（公明党さん、自民党さん、堺創志会そして長谷川議員）で可決成立をしました。

修正案が成立し、無駄遣い  
がなくなり、めでたし、めでた  
しで「おしまい」となるべきと  
ころですが、今の堺市議会では、

そうは参りませんでした。永藤市長から「市長再議」というものが出てまいりました。ここに書いている通りでありまして、予算に関する議決の場合、可決（議会が決めたもの）したものについて、「今一度再考して下さい」という市長からのお願い、それが「再議」です。「再議」になると、可決（成立）要件のハードが上がり、通常、成立には過半数でよいところが、成立には3分の2以上の議員の賛成が必要になります。

その結果、「健康アプリ アスマイル」を削除する修正案は、47 人の議員のうち 29 人（公明党さん、自民党さん、

議決する内容	長が再議に付す期間	再議の決議要件
条例の制定改廃 予算に関する議決	送付を受けた日から10日以内	出席議員の3分の2以上
上記以外の議決	議決の日から10日以内	出席議員の過半数

日本共産党さん、長谷川議員、そして堺創志会)、3分の2の32議席には3議席足らずに残念ながら修正案は否決とされ、先ほど申し上げた、非常に効果が乏しいと思われるこの「健康アプリの738万円」が執行されてしまうということになりました。

最後に私が何を申し上げたいかというと、市長は「予算を組めない」ではなく「予算をきちっと組む」。そして我々市議会は、きちっとその予算を審査し、問題があればこれを指摘し、改善させていく。そういった役割分担を通じて、堺市の「財政状況」と、市民と市をとりまく「社会情勢」を見極めながら、議論し、堺市の「財政見通し」を論じていくことが重要だと考えます。「収支不足」ですが、当初市が立っていたのは「青色」ラインでしたけれども、実際は「黄色」ラインでした。これは、堺市長が、市が置かれている財政状況を「厳しく見積もった」だけの話です。一方、我々議会も、延々と基金を取り崩すようなことは許すわけありません。コロナ禍やウクライナ侵略などもあり、堺市の状況も楽観視できるわけではありませんけれども、必要なところには予算を付けていく、そしてしっかり安全安心な堺を作っていく、その為に我々も努力をしていきたいということを最後に申し上げて堺の財政状況の説明の一端とさせていただきます。ありがとうございました

## 会場参加者からの質問と応答

《質問》 堺市で女子中学生がいじめで自殺した3年前の事件で、遺族が堺市教育委員会に何度か掛け合ってみたけれども全く返事が来ない。調査委員会は遺族の意向が反映された人選がされると新聞記事には書いていたのですが、教育委員会は遺族には説明していなかったと。こうしたことが今後起きないような再発防止は考えられているのでしょうか。

《応答》 石本京子市議会議員 私も本当に憤っています。第三者委員会が立ち上げられ、調査しているのですが、要求した調査結果では1頁丸々黒塗り3頁、半分以上黒塗りなどは10頁を超えています。一般新聞にも「黒塗りの調査結果」と掲載されました。今度の議会ではぜひその点をはっきりさせていきます。



許せないのは、教育委員会は「学校には因果関係なし」と言っていることです。そんなことある筈がありません。ここ2〜3年にこういう問題が他にも2件ありました。

そういう問題がなぜ起こるのか明らかにしなければなりません。先生たちの目がしっかりと子ども達一人一人に届くようにならないといけないのです。

コロナ禍で、少人数学級実現が大きく取り上げられた結果、小学校は5年がかりで35人学級が実現しますが、中学校が深刻なのです。中学校も是非取り組むようにと求めているのですが、これについて堺市教育委員会は一貫して「国の動向を注視してまいります」としか答えられないのです。国の動向ではなく、子どもたちの様子をしっかりと注視してほしいのです。

中学校の状況を見ますと、特別支援学級とのダブルカウントはしないということで、40人を超える学級がいくつもあります。だから一人一人の子どもたちに目が行き届かないのが実態です。教育委員会のいじめ問題の対応と合わせて少人数学級の実施についてこれからもしっかりと求めていきます。

《質問》 政令指定都市に都道府県と同等の権利や機能を持たせる「特別自治市」構想を活発に議論していこうと政令市長会が決めています。次の大阪市長選でも、都構想の議論を終わらせるためにも、この特別自治市を大阪市がめざすという公約が必要だと思いますが。



《応答》 野村友昭さん 私は、特別自治市の検証が進んでいる横浜市に何度もお話を聞きに伺っております。都構想の議論が大阪で高まった時には、私は「特別自治市を対案にするべきだ」と大阪市に対して提案しておりました。結果的にはまとめきれずに、対案にはならなかったのですが、先ほど松本さんのご提案にあったように、しっかりと対案を示していく、分かりやすい対案を示していくことが必要だと思いますので、大阪市は特別自治市をめざすというのは、来年の統一地方選挙と大阪市長選挙で大きな争点になるのではないのかと思います。大阪市会議員でも考えが随分進んでいて、この特別自治市を都構想の対案にしていこうという動きはあると思います。



ただ堺市では自治体の規模が小さすぎて、82万人の人口では特別自治市というのは、例えば警察行政とか市立高校、今大阪で広域一元化の関係で市立高校がなくなってしまうっていう、とんでもない状況になっていますけれど、横浜市は、市立高校だけでなく市立大学まで持っており特別自治市をやれる十分な自治体規模があると思います。大阪もちろんあります。ただ100万人を下回る政令市では難しいというのが正直なところです。

維新は「統一地方選挙では、大都市制度については争点にしない」と言っているようですが、今大阪市で行われ



ている広域一元化には私たちは反対していく必要があります。

《質問》 維新の綱領では、最初に身を切る改革がと出されているのですが、それ以外の政策では、他の政党でも挙げているオーソドックスな政策が並んでいます。維新というのは、単なる「器」ではないのか。しっかりした主義主張はなく、それもコロコロ変わるだけに、自分の願望を投影しやすいプラットフォーム化しているのが維新だという認識なのですが。

《応答》 野村友昭さん 先ほど小堀議員の発表で、象徴的だと思ったのですが、地方公共団体は、皆さんの税金を節約するのが目的ではなくて、しっかりと適切に歳出を量ることでまちづくりを進めたり、福祉を向上させることが必要なのです。維新の言う「身を切る改革」というのは、議員が身を切るから皆さんも我慢して下さいという、要するに緊縮方向の改革なのです。できるだけ行政コストを下げる、あるいは、コロナでこんな大変な状況に市の貯金を増やすとか。はっきり言って財政のセンスがおかしいと感じています。

皆さんから一旦お預かりした税金はしっかりと社会に還元していくのが行政の役割です。コロナ禍の中で、適切にどんどん歳出は行っていくべきだと思います。

《質問》 ABC 放送で見られた方もあるかと思いますが、堺市の障害者施設でコロナクラスターが起きました。



何とか命は繋いだんですが、作業所やショートステイを閉めなければならない状況により約 8000 万円の減収と 1000 万円近い防護服とかの出費となりました。それに対して、国は国会で3月年度末の分は4月でもいいと言っているにもかかわらず、堺市は「予算上限に達した」として3月15日に年度の締め切りをしてしまい、その結果、本来は900万円程入るものが、370万余りになって

しまいました。2月の人件費は3月にならないと入ってこないのです。それを3月15日で打ち切るということは、1月2月3月の一番感染が大変なときの分は、要するに、作業所が法人が背負えということになってしまっているのです。いくら身を切る改革って言っても、要するに私たちの家族が身を切りなさいということになっています。YouTube でアップされていますので、ぜひ見ていただきたいのです。そういうことのところにもどうかメスを入れていただきたいなと思います。

《応答》 西哲史市議会議員 直接的なお答えにはなりません、堺市行政全体が「財政危機」だということで重苦しい空気が覆っています。ご質問の状況を市はサポートすべきですが、現状はできておらず非常に悔しい思いです。財政危機と言いながら、実は財政状況は好転をしています。色々な理由がありますが、本当に腹立たしいですが、市長が記者会見の中で「なぜ財政状況よくなったのですか」と記者に聞かれていくつかの理由をあげましたが、その中で「コロナの為に国からの交付金が出ていたので、予算としてつけていた事業について、コロナ対策として財源の付け替えをした」とはっきり言ったのです。だとするなら先ほどの事業の状況に対しては、まさにコロナで降りてきている国の公金をしっかりと活用すべきなのです。それをしないというところに、大きな課題があります。それせずに「財政良くなりました」と言われても、非常に腹立たしく思っています。



(他に大阪市の医療制度改悪とひとり親家庭支援策の関連についての質問と松本創さんの応答、カジノ住民投票条例直接請求署名への呼びかけの発言がありましたが、申し訳ありませんが割愛させていただきました)

## 閉会あいさつ

野村 友昭さん

(前堺市議会議員、市民 1000 人委員会アドバイザー)

皆様長時間お疲れ様でございました。また連休の中日に当たる日にこうしてお集まりいただきまして、本当にお疲れ様でございます。

本日は松本創さんの方から、維新政治そのものについての大変貴重なご講演をいただきました。いつもの、例えば児童自立支援施設ですとか、お出かけ応援バスとかいう個別の政策よりも、一段「メタな」と言いますか、上の部分のお話で、色んな政策に関連する内容だったなというふうに感じております。



繰り返しになりますけども、私は維新政治に対抗するためには、やはりファクトに基づいてしっかりと意見を言っていく、指摘をしていくということが重要だと思っております。当初の頃と比べて、維新はこの頃本当に選挙や街頭演説、あるいは、紙に残るようなチラシでも嘘をつくことに躊躇がなくなっております。

政治の場とか議会政治においては、性善説に基づいて制度設計されていますので、ここで相手が嘘をつくというようなことがまかり通ってしまうと、そもそもの議論とか議会政治が成り立たないということになってしまいます。二代表制も成立しません。相手が言ってることは嘘ではないかと思っていたら、話し合いにならないですね。

こういった政治を許していくと、ロシアのウクライナ侵攻の問題もありますけども、日本もさまざまな外国に囲まれているわけです。領土問題も抱えております。その中で危機的な状況があった時に、判断力を失われてしまう。政治や行政が判断力を失ってしまうということになりかねません。これは過去に日本を含めドイツなどが陥った全体主義というものに繋がっていくというふうに、政治が危機的な状況にあるというふうに図らずも感じたところでございます。

今日はさまざまな気づきのあるお話もございました。

小堀議員、石谷議員、それから松永さんからもお出かけ応援バス縮小案の否決のお話もございました。こういった一つ一つの政策についての反対、あるいは、おかしいという声を上げていくことが今後の維新政治に向き合う重要なポイントであるという風に思っております。

私も力を入れて今活動しておりますのが大阪カジノの問題でございます。これは本当に冗談ではなく大げさではなく、百年の将来にわたって禍根を残すことになるのではないかと。カジノの契約期間 65 年。更に延長も可能ということになっています。そこに何千億も、ひょっとしたら一兆円とかいう規模に膨らみかねない計画がこの夢洲開発でございます。これはなんとしても止めないといけない。しかも議会の推進派が過半数を占める状況の中で、カジノの議案が通ってしまいました。

ところが、これ議会議決だったので、一般市民の方々、都構想の住民投票のように関心があまり高まっておりません。「これでカジノはほとんど決まったも同然ですよ」というようなことを言っても、「えっ！ そんなん私ら聞いてない」ということをよく言われます。ここはやはり、「カジノを決めるのは住民投票で、住民の意思をしっかりと反映させる」ということを市民の皆さん住民の皆さんがしっかりと声を上げて行かないことには、カジノを止めることはできないと思います。それからあれは大阪府市が共同で国に対して認可申請を行っているものですから、大阪府全体にかかわることなんです。一部「あれ大阪市の

問題ちゃうの」というようなことも私、言われたりするんですけども、これは違います。大阪府民の皆様方全員に関わることで、どうかそのことを堺市民の皆さんはもちろんですけども、大阪府に住んでいる方々全員が署名の対象でもありますし、この問題に関係する人達でございますので、そのことをどうか周りの方々に伝えて言っていただいて、このカジノ反対の輪を広げていって行きたいなと思います。

今日は大変多くの学びのある会で有意義な時間を過ごせたことを嬉しく思っております。

今後とも引き続きよろしくお願いいたします。今日はお疲れさまでございました。

## 【1000 人委員会の輪を拡げて下さい】

### 賛同人を 2000 人に！

ワンコイン 500 円で市政を取り戻す一員に

お知り合い、ご友人にお声をかけて下さい。

### 賛同人は 1203 人（4 月 30 日現在）です

市政を刷新し清潔な堺市政を取り戻す市民 1000 人委員会

## 【第 3 期会計報告】

自 2021/05/01 至 2022/04/30

〔収入の部〕	賛同金収入	802,500 円
	販売収入	56,990 円（『市政レポート第 6～8 号』）
	YouTube 視聴料	153,500 円（第 6～8 回市政学習会）
	会議参加費	20,000 円
	<b>収入の部合計</b>	<b>1,034,990 円</b>
〔支出の部〕	会議・集会費	108,536 円（市政学習会、事務局会議）
	通信費	395,136 円（『市政レポート第 6～8 号』）
	印刷費	441,609 円（『市政レポート第 6～8 号』等）
	消耗品費	37,432 円（封筒、用紙等）
	支払手数料	753 円（振込手数料）
	<b>支出の部合計</b>	<b>983,446 円</b>
	〔当期収支差額〕	<b>+51,524 円</b>
〔前期繰越金〕		<b>726,391 円</b> （第 2 期末 2021 年 4 月 30 日）
	〔残高〕	<b>777,915 円</b> （2022 年 4 月 30 日現在）
（内訳）	現金	15,481 円
	郵便振替口座	881,902 円
	ゆうちょ銀行	111,503 円
	未払金	△230,971 円／計 <b>777,915 円</b>

# 2022 年賛同金（一口 500 円）を下記にお寄せください。

\* 郵便振替口座：記号 00930-7-番号 325186

加入者名：市民 1000 人委員会 シミンセンニンイインカイ

\* ゆうちょ銀行・通常貯金 記号：14010 番号：69946591

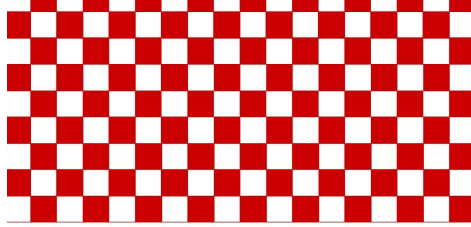
加入者名：市民 1000 人委員会 シミンセンニンイインカイ

# 他の金融機関から振り込む場合は、

【店名】ヨンゼロハチ（四〇八）【店番】408

【預金種目】普通預金【口座番号】6994659（7 桁）





2022年5月発行

編集 市民1000人委員会

発行者 市民1000人委員会

〒590-0959

堺市堺区大町西三丁1番29-502号

TEL 072-229-6331

FAX 072-242-6315

Email Q Y D04504@nifty.com

振込先

◆郵便振替口座

加入者名：市民1000人委員会 シミンセンニンイインカイ

記号：00930-7-325186

◆ゆうちょ銀行 通常貯金口座

加入者名：シミンセンニンイインカイ

記号：14010 番号：69946591

※他の金融機関からの振り込みの場合は

店名：四〇八 ヨンゼロハチ

店番：408 種目：普通預金 口座番号：6994659

たたかう  市民、ネバネバギブアップ°

頒価 300円

